



平成16年3月期 第3四半期業績の概況(連結)

平成16年2月10日

会社名 株式会社サイバード
コード番号 4823

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybird.co.jp/investor/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 堀主知口バート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 吉川友貞

TEL (03) 5785-6110

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無: 有・**無**

(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況:

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 平成16年3月期第3四半期の連結業績(平成15年10月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	2,649	(13.8)	146	(56.9)	139	(58.9)
15年3月期第3四半期	2,327	(28.6)	340	(588.6)	338	(694.8)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		株主資本 四半期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	%	%	%	%	%		
16年3月期第3四半期	55	(72.1)	870.71	1.0	1.9	5.3				
15年3月期第3四半期	200	(280.4)	3,170.11	4.1	5.3	14.6				

(注) 1. 期中平均株式数(連結)16年3月期第3四半期 64,271株 15年3月期第3四半期 63,344株
2. 提出会社は、平成14年11月15日付で株式分割を行っており、期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭			
16年3月期第3四半期	7,747	93,613.89	6,331	81.7				
15年3月期第3四半期	6,626	78,500.39	4,980	75.2				

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期第3四半期 67,636株 15年3月期第3四半期 63,444株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
16年3月期第3四半期	262	2,686	279	2,686	977	2,686		
15年3月期第3四半期	914	3,493	77	3,493	58	3,493		

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成 15年 4月 1日～平成16年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,500	400	150

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



<http://www.cybird.co.jp/investor/index.html>



2004年2月10日
株式会社サイバード
(証券コード：4823, JASDAQ)
東京都港区六本木6-10-1
問い合わせ先 取締役 吉川 友貞
TEL：(03)5785-6110

2004年3月期（第6期）

第3四半期 決算資料

1.	企業集団の状況	P. 2
2.	経営方針	P. 4
3.	経営成績及び財政状態	P. 7
4.	四半期連結財務諸表等	P. 12
5.	株式の状況	P. 19
6.	その他	P. 22
7.	リスク情報	P. 25
8.	四半期個別財務諸表等	P. 29
9.	サイバード IP コンテンツ一覧	添付資料

1. 企業集団の状況

1-1 事業分野

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、子会社 3 社 (株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムーブ、ギガフロップス株式会社) 及び持分法適用関連会社 1 社 (サイバード・코리아) より構成されており、主に①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の 4 つの事業を展開しております。

① モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話及びPHS (以下「携帯電話等」) 向けの有料コンテンツを、国内 4 移動体通信事業者を通じて提供しております。

② マーケティング・ソリューション事業

企業に対してモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用・カスタマーサポートなどのマーケティング・ソリューションの提供により、コンサルティング料、企画・開発・運用費・カスタマーサポート費、場合によっては収益の一部を受け取るビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマースビジネスも行っております。

③ 海外事業

①②④の国内 3 事業を海外市場において展開しております。それぞれの国のビジネス環境やリスクを勘案し、現段階ではモバイル・インターネットに関する、ソリューション提供及びコンテンツ配信に注力し、海外事業での主な収益源としております。

④ 技術関連事業 (株式会社ケイ・ラボラトリー)

連結子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーは、携帯電話向けソフトウェア及びソリューションの研究開発企業です。これまでの携帯電話向け Java™ 及び BREW™アプリケーションの開発と運用などを通じて培った技術を元に、セキュリティ技術をベースにしたソフトウェアライセンス事業も開始しています。

1-2 関係会社との関係

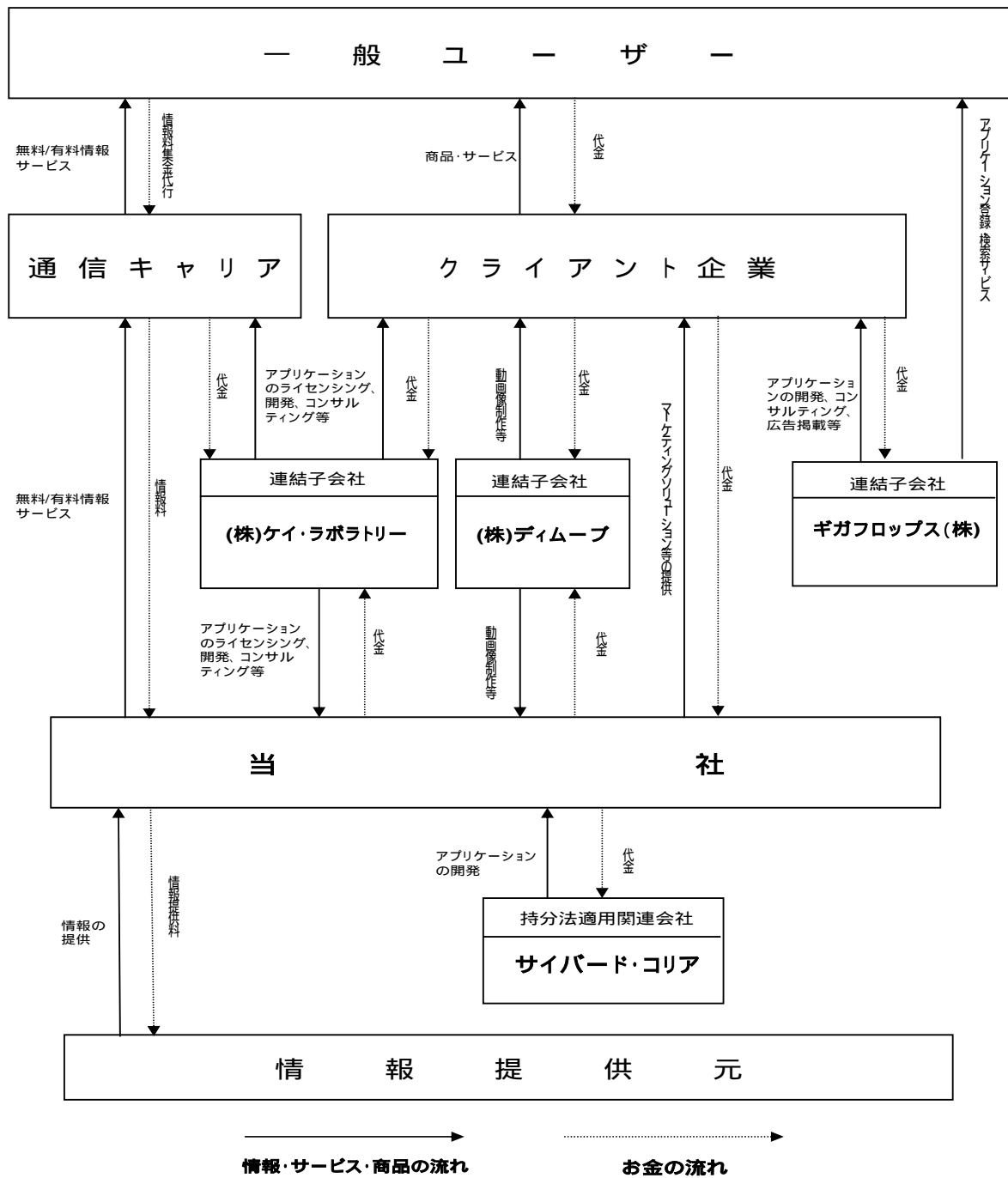
当社は株式会社ケイ・ラボラトリーが開発したアプリケーションを活用したコンテンツ開発を行っております。また、サーバー・サイドの開発と全体プロデュースを当社が行い、クライアント・アプリケーションの開発を同社が担当する形で連携を図っております。

2002年2月に株式会社IMAGICAと設立した株式会社ディムーブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社とは、主として当社が有するアプリケーション検索サービス等を活用することによる、当社のコンテンツ会員増加を目的とした連携を図っております。

持分法適用関連会社であるサイバード・코리아では、当社事業の韓国における展開のほか、廉価な技術力を利用した受託開発も行っております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



1-3 当連結グループ企業一覧 (2003年12月31日現在)

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
株式会社ディムープ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	50百万円	1,000	52.50
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	308百万円	6,170	74.02
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00
サイバード・コリア	韓国ソウル特別市	2000年8月	情報処理関連	1,200百万ウォン	240,000	29.17

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会／生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性・継続性・拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

2-3 投資単位の引下げに関する方針

「株式の分割」に関しましては、今後も株価の推移や需給状況などを勘案して、適当な規模での実施を検討してまいります。

2-4 中長期的な会社の経営方針

- (1) メディア戦略ビジネスへの重点投資

携帯電話とその他メディアとの融合を目的として、メディア戦略ビジネスをスタートいたしました。

特に重点領域として、今後普及が見込まれる地上デジタル放送対応のコミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ」を戦略商品と位置付け、テレビCMの高付加価値化、テレビ連動による携帯コンテンツ市場の拡大、テレビショッピングのモバイル・コマース化、等を推進してまいります。

- (2) 既存事業の収益機会拡大

- ① モバイル・コンテンツ事業

市場競争の激化に対応すべく、ブランド力のある新規コンテンツの投入によりマーケットシェアの維持・拡大を目指すとともに、コスト構造の抜本的な見直しを図り、収益性の向上に努めます。

- ② マーケティング・ソリューション事業

携帯電話普及率の伸びに伴い、モバイル・インターネットを活用したワントゥワン・マーケティングの重要性が諸企業からますます注目されてゆく中、企業のマーケティング活動をサポートするサービスの開発・提供に引き続き注力してまいります。Eコマースビジネスにおいては、訴求力のある商品及び提携企業の獲得に力を入れて、早期の収益化を目指します。

- ③ 海外事業

コンテンツ配信にリソースを集中するとともに、需要拡大の見込める地域を絞り込んで効率的な運営を行うことで早期の収益基盤確立を目指します。

- ④ 技術関連事業及び新規事業領域

子会社のケイ・ラボラトリーを通じて最先端のソフトウェアを提供するとともに、当社 R&D 部門である次世代戦略室とあわせて、必ずしも携帯電話に限定しないユビキタス環境の研究・開発を進めてまいります。具体的には IC カードや無線 IC タグの応用研究、Bluetooth™や無線 LAN への対応をはじめ、地上デジタル放送での双方向コンテンツの研究を進めるとともに、カーナビではインターネット ITS 協議会の正会員として仕様策定にも取り組んでいます。

2-5 経営管理体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、執行役員制の導入及び社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作り注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力を払っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 取締役会

取締役会は1名の社外取締役を含む8名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、事業部長と常勤取締役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、取締役会や経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

c. 内部監査室

1名で構成されており、社長直轄の組織として機能しております。社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めてまいりました。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策について検討しております。

② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

a. 当社の社外取締役長瀬文男は、株式会社IMAGICAの代表取締役社長であります。同社は当社株式を保有しており、当社との間に共同コンテンツ運営、その他業務委託等の取引関係がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。

(3) 危機管理委員会

2002年4月に、「危機管理委員会」を設立いたしました。リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防および不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

(4) IR委員会

IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された社長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、正確、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

(5) 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当四半期に達成した二酸化炭素排出抑制量は648.01kg（森林伐採抑制量18.82本）となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

(1) 継続的な成長のための施策と収益基盤の確立

事業ポートフォリオの分析・評価・見直しにより選択と集中の強化を図ってまいります。具体的には、モバイル・コンテンツ事業の更なるシェア拡大と収益性の向上を目指し、またメディア戦略ビジネスを中心に集中的な投資を行ってまいります。一方、不採算事業については、事業構造を見直し、場合によっては撤退も視野に入れ、収益基盤の早期建て直しに全力を挙げて取り組む所存です。また、収益貢献度の高い事業においても、継続的な見直しを行い、収益基盤の強化に向けて努力してまいります。

(2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

財務指標から適切な意思決定を行う仕組みの構築、新人事制度の安定運用、戦略的採用および人員配置の実施、関係会社に対するコントロール力の向上とグループ内シナジー効果の最大化、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの強化など、内部コントロール体制の強化を課題として認識しております。

2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE20%以上の達成と経済付加価値（EVA[®]）の極大化を中長期的に目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

(1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2003年12月末	7,978万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2003年12月末	6,780万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2003年12月末現在で7,978万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は85.0%となりました。また、2003年12月末現在の第3世代携帯電話の契約数は1,375万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2001年度のモバイル・コンテンツ市場は1,470億円に成長しており、2007年には2,657億円へ成長する可能性があると考えられています。また、モバイル・コマースの市場は2006年には3兆円を超えるものと予想されています。さらに、市場環境の整備や端末の多機能化(Java対応やカメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)により、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：総務省、社団法人電気通信事業者協会、経済産業省資料・電子商取引推進協議会・株式会社NTTデータ経営研究所、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム資料より当社作成)

(2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2002年末時点で約11億人と推計されており、2007年までには20億人を超えるものと予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：英国EMCパブリケーションズ、米国In-Stat/MDR社資料より当社作成)

3-2 連結業績(四半期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり純利益* (円)	ROE (年換算%)	EBITDA (百万円)
2004年3月期 第3四半期	2,649	139	55	870	3.89	234
2003年3月期 第3四半期	2,327	338	200	3,170	16.51	459
差異	321 (13.8%)	△199 (△58.9%)	△144 (△72.1%)	△2,299	△12.6 ポイント	△224 (△49.0%)

* 当社は2002年11月15日付で株式分割(普通株式1株→2株)を実施しております。

* 2003年3月期第3四半期の「一株当たり純利益」は、同分割が2003年3月期第3四半期期首に行われたものとして計算しております。

3-3 当連結グループの事業別概況(四半期)

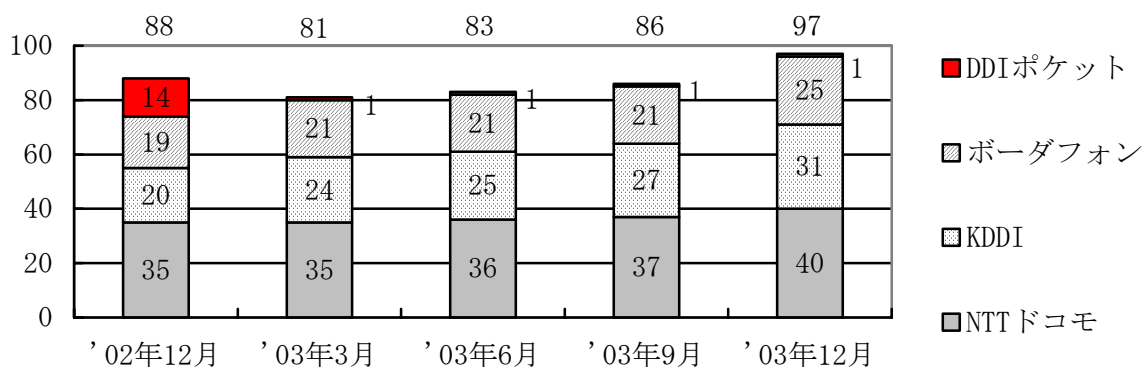
(1) モバイル・コンテンツ事業

	売上高 (百万円)	対連結 売上構成比 (%、ポイント)	トータル コンテンツ数	新規 コンテンツ数	廃止 コンテンツ数	会員数 (千人)
2004年3月期 第3四半期	1,795	67.8%	97	11	0	3,651*
2003年3月期 第3四半期	1,743	74.9%	88	11	0	3,605
差異	51	△7.1ポイント	9	0	0	46

*調整前速報値

新規投入コンテンツの会員が順調に増加したことにより、売上高は1,795百万円と、対前年同期比で51百万円増加いたしました。

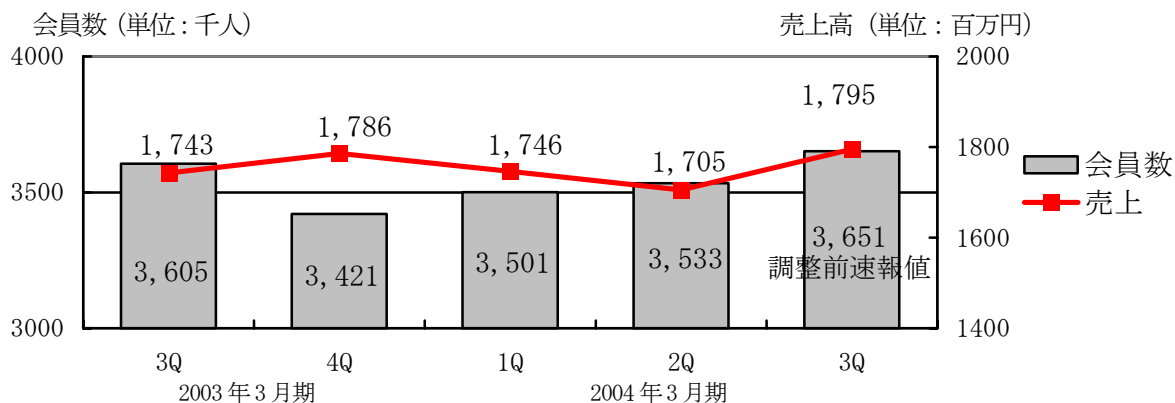
当社国内コンテンツ数の推移



種類別コンテンツ数

Java 対応コンテンツ			動画コンテンツ	
「i アプリ」 (NTT ドコモ)	ezplus (KDDI)	V アプリ (ボーダフォン)	「i モーション」 (NTT ドコモ)	ezmovie (KDDI)
23	8	6	3	3

当社IPコンテンツ登録会員数と売上高の推移



移動体通信事業者別の売上構成

	2004年3月期 第3四半期	2003年3月期 第3四半期
NTTドコモ	62.8%	58.9%
KDDI	17.6%	18.3%
ボーダフォン	19.6%	22.5%
DDIポケット	0.1%	0.3%

(2) マーケティング・ソリューション事業

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2004年3月期 第3四半期	613	23.2%
2003年3月期 第3四半期	455	19.6%
差異	157	3.6ポイント

他社 IP コンテンツの運用・レベニュー・シェア及び開発受託案件の増加により、対前年同期比で 157 百万円増の 613 百万円となりました。

(3) 海外事業

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2004年3月期 第3四半期	17	0.7%
2003年3月期 第3四半期	7	0.3%
差異	9	0.3ポイント

ヨーロッパ各地での i-mode コンテンツ配信による継続的収入、中国における開発案件の受注により、対前年同期比で 9 百万円増の 17 百万円となりました。

(4) 技術関連事業 (株)ケイ・ラボラトリー)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2004年3月期 第3四半期	223	8.5%
2003年3月期 第3四半期	121	5.2%
差異	102	3.2ポイント

各事業の順調な売上伸長の結果、売上高は 223 百万円(当社との内部取引消去前売上高は 280 百万円)と対前年同期比 102 百万円の大幅増となりました。

3-4 連結損益計算書

(1) 売上高

マーケティング・ソリューション事業の過去最高売上達成に加え、他全事業からの売上が順調に伸長したことにより、当四半期の連結売上高は2,649百万円となり、対前年同期比で321百万円の増加(13.8%増)となりました。

(2) 売上原価

当四半期の売上原価は1,399百万円となり、対前年同期比で330百万円増加(30.9%増)となりました。主な増加要因は、メディア戦略ビジネスの立ち上げやコンテンツ事業競争力向上のための人員増強による人件費の増加及び開発費や情報使用料の増加によるものです。この結果、当四半期の売上総利益は1,249百万円となり、売上総利益率は47.2%となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(百万円未満切捨)

費 目	2004年3月期 第3四半期	2003年3月期 第3四半期	増 減	
	自 2003年10月1日 至 2003年12月31日	自 2002年10月1日 至 2002年12月31日	(百万円)	(%)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人 件 費	338	274	64	23.4
広告宣伝費	116	72	43	60.2
研究開発費	142	145	3	2.2
支払手数料	323	272	51	19.0
そ の 他	182	153	28	18.8
合 計	1,103	917	185	20.2

販売費及び一般管理費における主なトピックは、以下のとおりです。

- 人員増強に伴う人件費及び採用費の増加
- コンテンツ売上シェア拡大を目的とした広告宣伝費の増加
- マーケティング・ソリューション事業拡大に不可欠なプライバシーマーク取得に伴う支払手数料の発生やコンテンツ売上増加に伴う移動体通信事業者に対する回収代行手数料の増加

(4) 経常利益

当四半期は、売上原価、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は146百万円となり、対前年同期比193百万円減少(56.9%減)となりました。経常利益は、営業外費用として第三者割当増資に伴う新株発行費などが発生したため139百万円となり、対前年同期比で199百万円減少(58.9%減)となりました。

(5) 四半期純利益

法人税等・住民税及び事業税、並びに、法人税等調整額を計上した結果、四半期純利益は55百万円となり、対前年同期比144百万円減少(72.1%減)となりました。

3-5 連結貸借対照表

当四半期末の資産合計は7,747百万円となりました。また、負債合計は1,340百万円、資本合計は6,331百万円となりました。

当四半期の主なトピックは、以下の通りです。

- 第三者割当増資に伴う流動資産(現預金)並びに資本の増加
- 旧オフィスの敷金返還による流動資産(現預金)の増加並びに投資その他の資産の減少

	2004年3月期 第3四半期	2003年3月期 第3四半期
自己資本比率(%)	81.7	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	250.6	299.7
債務償還年数(年)	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	301.9	359.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は当四半期連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注3) 債務償還年数の計算は、営業キャッシュフローを年換算するために4倍しております。

3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,686百万円と、対前年同期比で806百万円減少(23.1%減)となりました。

当四半期における主なトピックは、以下の通りです。

- 第三者割当増資による現預金の増加
- 旧オフィスの敷金返還による現預金の増加

3-7 業績予想について

当連結グループが属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、競争環境を含む市場の変化が激しく、依然将来の予測が困難な状況が継続することが想定されますが、現時点では平成15年10月28日に公表いたしました平成16年3月期通期の連結ならびに単独業績予想についての修正・変更はありません。

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	10,500	400	150

単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	9,400	220	100

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2004年3月期 第3四半期 2003年12月31日現在		2003年3月期 第3四半期 2002年12月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
I 流動資産						
現金及び預金	2,696,897		3,493,393			
受取手形及び売掛金	2,529,604		1,648,204			
たな卸資産	49,184		72,533			
そ の 他	413,265		294,842			
貸倒引当金	△31,537		△28,025			
流動資産計	5,657,415	73.0	5,480,948	82.7	176,466	3.2
II 固定資産						
(有形固定資産)	271,904	3.5	120,192	1.8	151,712	126.2
(無形固定資産)						
ソフトウェア	547,616		479,927			
そ の 他	68,173		19,690			
無形固定資産計	615,790	8.0	499,617	7.6	116,172	23.3
(投資その他の資産)						
投資有価証券	452,166		65,360			
敷 金	518,472		265,174			
そ の 他	231,949		195,320			
投資その他の資産計	1,202,588	15.5	525,855	7.9	676,732	128.7
固定資産計	2,090,283	27.0	1,145,666	17.3	944,616	82.5
資産合計	7,747,698	100.0	6,626,614	100.0	1,121,083	16.9

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2004年3月期 第3四半期 2003年12月31日現在		2003年3月期 第3四半期 2002年12月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《負債の部》						
I 流動負債						
買掛金	518,577		412,896			
短期借入金	172,996		329,500			
賞与引当金	92,585		22,492			
未払金	467,501		449,751			
未払法人税等	21,101		363,829			
その他	62,923		46,511			
流動負債計	1,335,685	17.2	1,624,982	24.5	△289,296	△17.8
II 固定負債						
固定負債計	4,800	0.1	—	—	4,800	—
負債合計	1,340,485	17.3	1,624,982	24.5	△284,496	△17.5
《少数株主持分》						
少数株主持分	75,543	1.0	21,253	0.3	54,289	255.4
《資本の部》						
I 資本金	3,151,440	40.7	2,579,167	38.9		
II 資本剰余金	3,208,136	41.4	2,635,866	39.8		
III 利益剰余金	△26,579	△0.4	△234,061	△3.5		
IV その他有価証券評価差額金	△552	△0.0	—	—		
V 為替換算調整勘定	△775	△0.0	△593	△0.0		
資本合計	6,331,669	81.7	4,980,378	75.2	1,351,290	27.1
負債、少数株主持分及び資本合計	7,747,698	100.0	6,626,614	100.0	1,121,083	16.9

4-2 比較連結損益計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	2004年3月期 第3四半期 自2003年10月1日 至2003年12月31日		2003年3月期 第3四半期 自2002年10月1日 至2002年12月31日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	2,649,311	100.0	2,327,816	100.0	321,494	13.8
売 上 原 価	1,399,519	52.8	1,069,455	45.9	330,064	30.9
売 上 総 利 益	1,249,792	47.2	1,258,361	54.1	△8,569	△0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,103,199	41.7	917,957	39.4	185,242	20.2
営 業 利 益	146,592	5.5	340,404	14.6	△193,811	△56.9
営 業 外 収 益	2,149	0.1	441	0.0	1,707	386.9
営 業 外 費 用	9,584	0.3	2,128	0.0	7,455	350.2
経 常 利 益	139,157	5.3	338,716	14.6	△199,559	△58.9
特 別 利 益	—	—	19,868	0.8	△19,868	—
特 別 損 失	—	—	999	0.0	△999	—
税金等調整前四半期純利益	139,157	5.3	357,586	15.4	△218,429	△61.1
法人税、住民税及び事業税	18,586	0.7	162,165	7.0	△143,579	△88.5
過 年 度 法 人 税 等	2,105	0.1	—	—	2,105	—
法 人 税 等 調 整 額	71,460	2.7	△1,429	△0.1	72,889	—
少 数 株 主 損 失	8,955	0.3	3,957	0.2	4,998	126.3
四 半 期 純 利 益	55,961	2.1	200,808	8.6	△144,846	△72.1

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

品目別	2004年3月期 第3四半期 自2003年10月1日 至2003年12月31日		2003年3月期 第3四半期 自2002年10月1日 至2002年12月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	1,795,017	67.8	1,743,334	74.9	51,682	3.0
マーケティング・ソリューション事業	613,289	23.2	455,422	19.6	157,867	34.7
海 外 事 業	17,250	0.7	7,321	0.3	9,929	135.6
技 術 関 連 事 業	223,753	8.5	121,738	5.2	102,015	83.8
合 計	2,649,311	100.0	2,327,816	100.0	321,494	13.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「技術関連事業」とは、当社連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーにおける事業であります。

4-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

科 目	期 別	2004年3月期 第3四半期 自2003年10月1日 至2003年12月31日	2003年3月期 第3四半期 自2002年10月1日 至2002年12月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金四半期首残高		2,652,116	—
資本準備金四半期首残高		—	2,622,200
II 資本剰余金増加高			
1.新株発行に伴う増加高		556,019	13,666
III 資本剰余金四半期末残高		3,208,136	2,635,866
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金四半期首残高		△82,541	—
連結剰余金四半期首残高		—	△434,870
II 利益剰余金増加高			
1.四半期純利益		55,961	200,808
III 利益剰余金四半期末残高		△26,579	△234,061

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	2004年3月期 第3四半期	2003年3月期 第3四半期
		自 2003年10月1日 至 2003年12月31日	自 2002年10月1日 至 2002年12月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益		139,157	357,586
減価償却費		87,931	118,972
連結調整勘定償却額		3,562	—
貸倒引当金の増減額		1,753	△3,401
賞与引当金の増減額		△11,901	△44,532
受取利息及び受取配当金		△1,572	△181
支払利息		993	2,165
売上債権の増減額		△156,731	469,323
たな卸資産の増減額		△17,208	△36,480
仕入債務の増減額		79,895	22,432
未払金の増減額		84,484	54,128
その他		72,600	△22,768
小計		282,965	917,245
利息及び配当金の受取額		503	29
利息の支払額		△868	△2,547
法人税等の支払額		△20,455	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		262,144	914,727
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		△209,905	△9,992
無形固定資産取得による支出		△195,134	△74,636
敷金回収による収入		210,439	—
敷金差入れによる支出		—	△10,819
貸付による支出		△70,000	—
その他		△14,457	18,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		△279,058	△77,198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		18,000	200,000
短期借入金の返済による支出		△146,000	△158,200
割賦未払金返済による支出		—	△10,284
株式の発行による収入		1,105,976	27,333
その他		△624	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		977,352	58,848
現金及び現金同等物に係る換算差額		323	△17
現金及び現金同等物の増減額		960,760	896,360
現金及び現金同等物の四半期首残高		1,726,137	2,597,033
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,686,897	3,493,393

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ラボラトリー 株式会社ディムーブ ギガフロップス株式会社 株式取得により子会社となったギガフロップス株式会社について当第1四半期首より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(3) 持分法を適用した関連会社の名称 サイバード・코리아</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ギガフロップス株式会社の決算日は7月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたって、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法 b. 仕掛品 個別法による原価法</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、耐用年数は3年であります。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

5. 株式の状況

5-1 会社が発行する株式の総数

254,076 株 (2003 年 12 月 31 日現在)

5-2 発行済株式の総数

67,636 株 (2003 年 12 月 31 日現在)

5-3 完全希薄化後株式数

69,425 株 (2003 年 12 月 31 日現在)

(ストックオプション未行使分 1,789 株考慮)

5-4 株主数

2,908 名 (2003 年 9 月 30 日現在)

5-5 大株主 (2003 年 9 月 30 日現在)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数 (株)	議 決 権 比 率 (%)
堀 主 知 ロ バ ー ト	8,198	12.88
岩 井 陽 介	3,627	5.69
オムロン株式会社	3,600	5.65
オムロンファイナンス株式会社	3,560	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,864	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,578	4.05
株 式 会 社 ら う む ず	2,500	3.92
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	2,460	3.86
株 式 会 社 I M A G I C A	2,350	3.69
真 田 哲 弥	1,837	2.88

5-6 株主分布状況 (2003 年 9 月 30 日現在)

区 分	所 有 者 別 分 類						計
	政府・ 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (個人含む)	個人 その他	
株 主 数	0 名	11 名	1 名	71 名	25 名	2,800 名	2,908 名
所有株式数	0 株	11,077 株	49 株	16,239 株	6,430 株	29,844 株	63,639 株
割 合	0.00 %	17.41 %	0.08 %	25.52 %	10.10 %	46.90 %	100.00 %

5-7 少数特定者持株数 (2003 年 9 月 30 日現在) 34,736 株 (54.58%)
(1~10 位持株合計+11 位以下役員持株数)

5-8 浮動株数 (2003 年 9 月 30 日現在) 11,822 株 (18.58%)
(50 株未満保有株主の保有株数)

5-9 投資信託持株数 (2003 年 9 月 30 日現在) 6,599 株 (10.37%)

5-10 年金信託持株数 (2003 年 9 月 30 日現在) 2,294 株 (3.60%)

5-11 役員持株数 (2003年9月30日現在)

14,824株 (23.29%)

5-12 資本金、株式数の推移 (2003年12月31日現在)

年月日	発行済株式数		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2001年8月24日	15,340	30,680	-	2,405,500	-	2,462,200	株式分割 (1:2)
2002年3月31日	18	30,698	3,000	2,408,500	3,000	2,465,200	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334円、資本組入額 166,667円 資本準備金組入等 166,667円
2002年6月30日 (4月1日~6月30日)	881	31,579	146,833	2,555,333	146,833	2,612,033	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334円、資本組入額 166,667円 資本準備金組入等 166,667円
2002年9月30日 (7月1日~9月30日)	61	31,640	10,166	2,565,500	10,166	2,622,200	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 333,334円、資本組入額 166,667円 資本準備金組入等 166,667円
2002年11月15日	31,640	63,280	-	2,565,500	-	2,622,200	株式分割 (1:2)
2002年12月31日 (10月1日~12月31日)	164	63,444	13,666	2,579,167	13,666	2,635,866	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年3月31日 (1月1日~3月31日)	75	63,519	6,250	2,585,417	6,249	2,642,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年6月30日 (4月1日~6月30日)	108	63,627	9,000	2,594,417	8,999	2,651,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年9月30日 (7月1日~9月30日)	12	63,639	1,000	2,595,417	999	2,652,116	第1回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年12月18日	3,600	67,239	518,468	3,113,885	518,464	3,170,580	2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格 288,037円、資本組入額 144,019円、 資本準備金組入等 144,018円
2003年12月31日 (10月1日~12月31日)	397	67,636	37,554	3,151,440	37,554	3,208,136	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 226,283円、資本組入額 113,142円、 資本準備金組入額 113,141円

5-13 ストックオプション(新株予約権等)

(1) 第1回ストックオプション (2000年2月22日決議)

* 付与者並びに付与株数

取締役5名	193株
従業員37名	47株
合計	240株

(注1)

* 発行価格

2,000,000円

(注2)

* 権利行使期間

2002年3月1日から2005年2月28日まで

(2) 第2回ストックオプション (2000年5月31日決議)

* 付与者並びに付与株数

従業員49名	126株
合計	126株

(注3)

* 発行価格

666,667円

(注4)

* 権利行使期間

2002年9月1日から2005年8月31日まで

(3) 第3回ストックオプション (2001年6月28日決議)

* 付与者並びに付与株数

	取締役 8 名	600 株	
	従業員 46 名	200 株	
	合計	800 株	(注 5)
*	発行価格	452,566 円	(注 6)
*	権利行使期間	2003 年 9 月 1 日から 2008 年 8 月 31 日まで	
(4) 第 4 回ストックオプション (2002 年 6 月 27 日決議)			
*	付与者並びに付与株数		
	取締役 7 名	560 株	
	従業員 12 名	240 株	
		800 株	(注 7)
*	発行価格	276,334 円	(注 8)
*	権利行使期間	2004 年 9 月 1 日から 2008 年 8 月 31 日まで	

(注 1) 2000 年 6 月 20 日、2001 年 8 月 24 日及び 2002 年 11 月 15 日の株式分割、権利行使、並びに退職者の発生の結果、2003 年 12 月 31 日現在、合計 340 株となっております。

(注 2) 2000 年 6 月 20 日、2001 年 8 月 24 日及び 2002 年 11 月 15 日の株式分割の結果、発行価格は 166,667 円に調整されております。

(注 3) 2001 年 8 月 24 日及び 2002 年 11 月 15 日の株式分割、権利行使並びに退職者の発生の結果、2003 年 12 月 31 日現在、合計 98 株となっております。

(注 4) 2001 年 8 月 24 日及び 2002 年 11 月 15 日の株式分割の結果、発行価格は 166,667 円に調整されております。

(注 5) 権利行使及び退職者の発生の結果、2003 年 12 月 31 日現在、合計 571 株となっております。

(注 6) 2002 年 11 月 15 日の株式分割および 2003 年 12 月 1 日取締役会決議による第三者割当増資により、発行価格は 224,958 円に調整されております。

(注 7) 退職者の発生の結果、2003 年 12 月 31 日現在、合計 780 株となっております。

(注 8) 2003 年 12 月 1 日取締役会決議によるの第三者割当増資により発行価格は 274,715 円に調整されております。

5-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

5-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

6. その他

6-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

6-2 従業員の状況

(2003年12月31日現在)

区分	モバイル・コンテンツ事業部	マーケティング・ソリューション事業部	コマース部	国際ビジネス部	次世代戦略室	メディア戦略部	管理部門(*1)	合計(*2)	株式会社ケイ・ラボラトリー
従業員数	99名	44名	6名	6名	5名	24名	30名	214名	96名
前中間期比増減(※)	△3	16	1	△3	1	24	5	41	23
平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	31.7歳	29.8歳
平均勤続期間	—	—	—	—	—	—	—	1.9年	1.4年

*1 管理部門には管理部、財務部、経営企画室、広報室、情報システム室、および内部監査室が含まれます。

*2 上記従業員数には、関係会社への出向者3名は含まれておりません。

6-3 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

6-4 借入先 (2003年12月31日現在)

(1) 株式会社サイバード

借入先はありません

(2) 株式会社ケイ・ラボラトリー (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社東京三菱銀行	158,500千円
株式会社みずほ銀行	12,000千円
合計	170,500千円

(3) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	7,296千円
合計	7,296千円

6-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2003年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	堀 主知ロバート	
取締役副社長	真 田 哲 弥	株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長
専務取締役	岩 井 陽 介	株式会社ディムープ取締役
常務取締役	中 島 謙 一 郎	ギガフロップス株式会社取締役
取 締 役	山 下 伸 一 郎	モバイル・コンテンツ事業部長、管理部長、ギガフロップス株式会社取締役
取 締 役	吉 川 友 貞	情報開示担当
取 締 役	稲 荷 幹 夫	技術担当
取 締 役	長 瀬 文 男	株式会社IMAGICA代表取締役社長
常 勤 監 査 役	内 海 淳	株式会社ケイ・ラボラトリー監査役、ギガフロップス監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	清 水 博	滝澤税理士事務所、株式会社ケイ・ラボラトリー非常勤監査役

- (注) 1. 監査役内海淳、竹山正久及び清水博は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役長瀬文男は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6-6 経営上の重要な契約等

(1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日
DDIポケット株式会社	「情報サービスの提供及び情報料回収代行に関する契約」 DDIポケット社へのコンテンツ提供及び、提供するコンテンツの情報料をDDIポケット社が当社に代わって利用者より回収するための契約	2000年 3月 8日
E-Plus Service GmbH & Co. KG (ドイツ)	「Mobile Portal Agreement」 ドイツE-Plus Service GmbH & Co. KG社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 1月18日
KPN Mobile The Netherlands B.V. (オランダ)	「Mobile Portal Agreement」 オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 2月14日
	「Mobile Portal Billing Services Agreement」 提供コンテンツの情報料を、オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2002年 2月14日
BASE N.V./S.A. (ベルギー)	「i-mode Corporation Agreement」 ベルギーBASE N.V./S.A.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 8月14日
Bouygues Telecom (フランス)	「i-mode Site(s) Listing Contract」 フランスBouygues Telecom社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年11月14日

(2) 業務提携に関する契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社ファミリーマート (2002年3月1日付で株式会社 ファミマ・ドット・コムより 契約譲渡)	『ファミマ i』及び『ファミマ J』に関するシステム開発委託基本契約書 「iモード」及び「ボーダフォンライブ！」向け『famima.com』にて利用するシステム開発に関する契約	2000年12月 1日 (2001年9月26日改定)
ヤフー株式会社	『Yahoo!Photos』のモバイル展開に関する協業に係る契約書 ヤフー株式会社の提供する「Yahoo!Photos」のモバイル展開に際し、サイバードの提供する画像を利用したコミュニケーションサービス「プリネット」の機能を提供するなどの協業を行うための契約書	2001年11月26日
株式会社オークセール	「業務提携に関する基本契約書」 株式会社オークセールが行っているフルクローズド・オークションシステムを携帯電話向けに事業展開するなどの業務提携に関する契約書	2002年7月29日
伊藤忠商事株式会社、 びあデジタルコミュニケーション 株式会社	「共同事業契約書」 びあ社発行の書籍と、サイバードの携帯電話対応の簡易URL取得サービス「すぐメル [®] 」を融合させた事業を三者共同でおこなうための契約書	2002年9月25日

(3) その他（合弁会社設立・運営に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社 IMAG I CA	「合弁契約書」 株式会社 IMAG I CA と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日

7. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

7-1 コンテンツ事業に関するリスク

- (1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

- (2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEzweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!、DDIポケットのH”LINKに複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2003年3月期 第3四半期	2003年3月期 第4四半期	2004年3月期 第1四半期	2004年3月期 第2四半期	2004年3月期 第3四半期
NTTドコモ	44.1%	40.2%	43.8%	40.1%	42.6%
KDDI	13.8%	11.9%	12.6%	11.8%	11.9%
ボーダフォン	16.8%	15.0%	16.3%	14.1%	13.3%
DDIポケット	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
その他事業者	25.1%	32.8%	27.2%	33.9%	32.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- (3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

- (4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-2 その他の事業に関するリスク

- (1) マーケティング・ソリューション事業／コマース事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

- (2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

- (3) 技術関連事業

子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーでは、主に携帯電話向け次世代ソフトウェアの研究開発およびライセンシングを将来の大きな収益源とすべく、先行投資を行っております。現在の投資対象となっている研究課題等が世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (4) 新規事業の立上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化

や不測の事態により、当初予定していた計画を達成できない可能性があります。メディア戦略部が2003年4月より進めている「ワンプッシュ」についても同様のリスクが存在するため、予定していた投資回収が出来ない可能性があります。

7-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

(2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

7-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2003年12月31日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	情報処理関連	228	-	4,567	74.02
株式会社ディムーブ	東京都品川区	情報処理関連	26	-	525	52.50
サイバード・코리아	韓国ソウル特別市	情報処理関連	62	70	70,000	29.17
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	-	1,150	100.00
株式会社オークセール	東京都中央区	情報サービス	50	55	12,500	19.89

2003年3月期第4四半期より、資産運用を目的とした4億円の投資を行っております。当社は運用内容を充分検証した上で、投資の意思決定を行っておりますが、場合によっては元本を回収できない可能性があります。

7-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムーブ、およびサイバード・코리아は、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起り、管理上の問題に発展する可能性があります。

7-6 競合に関するリスク

(1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) マーケティング・ソリューション事業/コマース事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競 合 分 野	企 業 名
コンテンツ	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛ギガネットワークスカンパニー、コナミ(株)、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)セガ、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ドワンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)、
マーケティング・ソリューション/コマース	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)、
技術関連事業	(株)トーセ

7-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当事業が悪影響を受ける可能性があります。

7-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

7-9 不良端末回収に関わるリスク

不良携帯端末の回収が、当社コンテンツ会員数の伸び悩み、解約等につながる可能性があります。その結果、当社コンテンツ事業収益が低下することも考えられます。

7-10 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

7-11 「オープン化」に関わるリスク

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザーID）の開放）により、当社の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。

7-12 事業体制に関わるリスク

(1) 特定人物への依存について

代表取締役社長 堀 主知ロバート、取締役副社長 真田 哲弥を始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-13 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせることで応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を

侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

7-14 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- 受託開発、コンサルティング・キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

7-15 その他

(1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の19及び商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

8. 四半期個別財務諸表等

8-1 比較貸借対照表（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2004年3月期 第3四半期 2003年12月31日現在		2003年3月期 第3四半期 2002年12月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
I 流動資産						
現金及び預金	2,571,586		3,351,142			
受取手形	1,443		8,655			
売掛金	2,295,014		1,544,991			
たな卸資産	17,223		31,081			
その他	413,861		298,500			
貸倒引当金	△31,430		△28,025			
流動資産計	5,267,699	69.2	5,206,345	79.2	61,353	1.2
II 固定資産						
(有形固定資産)	250,313	3.3	113,208	1.7	137,104	121.1
(無形固定資産)						
ソフトウェア	459,523		415,856			
ソフトウェア仮勘定	42,634		6,730			
その他	1,156		915			
無形固定資産計	503,314	6.6	423,503	6.5	79,811	18.8
(投資その他の資産)						
投資有価証券	846,363		373,248			
敷金	511,875		260,928			
その他	230,851		195,320			
投資その他の資産計	1,589,089	20.9	829,497	12.6	759,591	91.6
固定資産計	2,342,717	30.8	1,366,209	20.8	976,507	71.5
資産合計	7,610,416	100.0	6,572,555	100.0	1,037,860	15.8

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	2004年3月期 第3四半期 2003年12月31日現在		2003年3月期 第3四半期 2002年12月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《負債の部》						
I 流動負債						
買掛金	584,391		481,295			
賞与引当金	74,826		22,492			
未払金	423,053		420,389			
未払法人税等	2,386		362,892			
その他	42,957		36,928			
流動負債計	1,127,615	14.8	1,323,999	20.1	△196,383	△14.8
負債合計	1,127,615	14.8	1,323,999	20.1	△196,383	△14.8
《資本の部》						
I 資本金	3,151,440	41.4	2,579,167	39.3	572,273	22.2
II 資本剰余金						
資本準備金	3,208,136		2,635,866			
資本剰余金合計	3,208,136	42.2	2,635,866	40.1	572,269	21.7
III 利益剰余金						
四半期末処分利益	123,776		33,522			
利益剰余金合計	123,776	1.6	33,522	0.5	90,254	269.2
IV その他有価証券評価差額金	△552	△0.0	—	—	△552	—
資本合計	6,482,801	85.2	5,248,556	79.9	1,234,244	23.5
負債・資本合計	7,610,416	100.0	6,572,555	100.0	1,037,860	15.8

8-2 比較損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

科 目	2004年3月期 第3四半期		2003年3月期 第3四半期		増 減	
	自 2003年10月1日 至 2003年12月31日		自 2002年10月1日 至 2002年12月31日			
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	2,410,597	100.0	2,205,102	100.0	205,494	9.3
売 上 原 価	1,298,061	53.8	1,030,950	46.8	267,111	25.9
売 上 総 利 益	1,112,535	46.2	1,174,152	53.2	△61,616	△5.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	957,098	39.8	823,752	37.4	133,345	16.2
営 業 利 益	155,437	6.4	350,399	15.9	△194,962	△55.6
営 業 外 収 益	2,125	0.1	154	0.0	1,971	1,279.4
営 業 外 費 用	6,691	0.2	695	0.0	5,996	862.0
経 常 利 益	150,871	6.3	349,858	15.9	△198,987	△56.9
特 別 利 益	—	—	19,868	0.9	△19,868	—
特 別 損 失	—	—	999	0.1	△999	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	150,871	6.3	368,728	16.7	△217,857	△59.1
住 民 税	950	0.0	—	—	950	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	—	—	161,852	7.3	△161,852	—
過 年 度 法 人 税 等	2,105	0.1	—	—	2,105	—
法 人 税 等 調 整 額	66,782	2.8	△1,429	△0.1	68,211	—
四 半 期 純 利 益	81,033	3.4	208,304	9.4	△127,270	△61.1

売上構成

（単位：千円・単位未満切捨）

品目別	2004年3月期 第3四半期		2003年3月期 第3四半期		増 減	
	自 2003年10月1日 至 2003年12月31日		自 2002年10月1日 至 2002年12月31日			
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	1,795,017	74.5	1,743,334	79.1	51,682	3.0
マーケティング・ソリューション事業	598,329	24.8	454,446	20.6	143,882	31.7
海 外 事 業	17,250	0.7	7,321	0.3	9,929	135.6
合 計	2,410,597	100.0	2,205,102	100.0	205,494	9.3

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

四半期個別財務諸表等作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの： 四半期決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、耐用年数は3年であります。</p>
<p>3. 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. その他四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>

■本件に関するお問合せ■

株式会社サイバード 財務部 IRグループ

〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号

TEL: 03-5785-6110 FAX: 03-5785-9321

ホームページ: www.cybird.co.jp/investor/index.html

E-mail: ircontact@cybird.co.jp

著作権その他の権利について

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

商標について

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらが無断で使用することを禁止します。

掲載情報について

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

インサイダー取引規制との関係について

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

